

上勝町 SDGs 未来都市計画

徳島県 上勝町

< 目次 >

1 全体計画

1. 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....	7

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....	11
(2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....	18

1. 3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

上勝町は人口 1545 人(2015 年国勢調査)の少子高齢化が進む四国で一番小さな町である。この小さな町上勝町が全国から注目されるきっかけとなったのが「いろどり」である。日本料理に添える葉っぱをおばあちゃんたちが出荷して、年商 2 億 6000 万円の産業に成長した。そして、2020 年までに焼却埋立てごみゼロを目指すゼロ・ウェイスト政策にも取り組み、持続可能な社会を目指す町としても注目を集めている。

周囲を山に囲まれた上勝町は、面積のおよそ 90%が山林で、そのほとんどが杉や檜の針葉林である。かつては林業で栄え、1950 年代には 6000 人以上が暮らしていた。1964 年外国からの材木の輸入が自由化されると林業は急速に衰退していった。さらに高度成長期からは若者が都会へ出ていき人口は急速に減少した。反比例するように高齢化率は上がっていった。



上勝町のもうひとつの産業は農業である。急峻な山を切り開き、かつては斜面一面に棚田が広がっていた。機械化が難しい棚田での米作りに代わって、1960 年頃からはみかんが主力農産物になる。しかし、1981 年 2 月上勝町はかつて無い大寒波に襲われ、みかんの木が全滅した。産地間の競争が激しく、売上が伸び悩んでいたみかんであるが農家には大打撃であった。落ち込んでいる農家を見て、なんとかしないといけないという思いから、みかんからあらたな産業に移行することになった。それがいろどり産業である。はじめは農家 4 件、年商はわずか 100 万円程度であったが事業は年々成長した。農家の情報提供には早くからコンピューターを使用し、今では 200 件の農家で年間 2 億 6000 万円を売り上げる町の主要産業となった。町では農家に対して苗木の購入に補助金を出すなどいろどり農家の育成に力を入れている。いろどりの担い手は高齢者や女性を中心である。人は誰でも主役になれるやりがいのある仕事は人々を元気にして町に活気を生んだ。



高齢化率は 54.4%(2015 年国勢調査)と県内トップであるが 75 歳以上の後期高齢者一人当たりの医療費は 86 万円徳島県内平均の 102 万円を大きく下回っている。元気で生き生きと働く高齢者は上勝町の自慢である。



上勝町が行ってきた地域活性化の取り組みは 1993 年に始まった1Q 運動会である。1Q とは町民が一休さんのように問題を考え、知恵を使ってまちづくりを推進することである。町内を5 地区に分け、運動会のようにそれぞれの地区が競い合いながら活性化事業を行ってきた。一般的に行政の行う活性化事業は関心のある一部の人達で行われる。しかし、1Q 運動会では町民一人ひとりが自ら考え行動することを目指した。その結果町民自身がまちづくりの喜びを感じ、自分たちの考えが町の未来をつくるという意識改革を産んだ。人口 52 人の神田集落では 2010 年から杉林に覆われていた猿滝周辺の木々の伐採に取り組み、その材木を利用して 2012 年足湯のあるゆったり神田茶屋を建設した。この整備には延べ 500 人以上の集落住民がボランティアで参加した。現在毎週日曜の営業も集落の住民たちによって行われ交流の拠点となっている。「まちづくりは人づくり」、上勝町の活性化事業はこの言葉を一貫したテーマとして掲げてきた。行政主導ではなく、地域の住民自身が主体となって課題を解決し、まちの未来を作っていく。一人一人が主人公となって輝くことこそが生き生きとしたまちをつくる第一歩だと考えている。



上勝町は 2003 年、日本の自治体で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行った。ゼロ・ウェイストとは無駄や浪費をゼロにすることである。2020 年までに焼却・埋立てごみをなくすため、リサイクルできる物の分別を徹底し、現在は 45 分別になっている。

くるくるショップは、まだ使える不要な物を町民が持ち込み、誰でも無料で持ち帰ることのできるリユースショップである。くるくる工房では町内の高齢者が中心となってリメイク商品を作って販売している。上勝町のリサイクル率は 81%(H28 年度一般廃棄物処理実態調査)で全国トップクラスであり、1 人当たりのごみ排出量は全国平均の約半分、1 人当たりのごみ処理費用もおよそ 2/3 に抑えられている。環境分野では他にも木質チップボイラーの導入や小水力発電など、エネルギー問題にも取り組んでいる。



豊かな水と緑に恵まれた上勝町には今も多くの棚田が残っている。この棚田を守るために地元住民を中心とした様々な組織が保全活動を行っている。その取り組みが認められ農林水産省から日本の棚田百選に、文化庁により重要文化的景観に選定された。2005 年には日本で最も美しい村連合に加盟。先祖から受け継いできた美しい風景を将来に残しさらに魅力ある街にするために上勝町らしい町づくりを進めている。



過疎化が進む中、町内のタクシー業者が休業し、高齢者など交通弱者の移動の手段として始まったのが有償ボランティア輸送事業である。2003 年、国の構造改革特区の認定を受けた。登録しているボランティアが自家用車を活用し 100 円/1 kmで移動サービスを行っている。利用できるのは会員登録した人に限られるが、会員数は 309 名、登録している運転手は 22 名で一年間の運行回数は 600 回を超えている。



上勝町は循環型社会をリードする地域経済の活性化が図れる町、若者が住みたくするような魅力のある町を目指してきた。若者の定住を進めるため 1993 年から町営住宅の建設を進め、現在までに 99 世帯分の住宅を整備した。なかでもユニークなのは廃校を有効活用した落合複合住宅である。1999 年廃校となった小学校を改修して 8 世帯の賃貸住宅と 5 室の貸事務所を作った。当時全国でも珍しく、廃校利用 50 選に選ばれた。

2015 年に策定した地域創生総合戦略では「彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業」、「ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり事業」、「上勝町で子供たちを育てる教育」の三つをこれからの重点施策と定め取り組んでいる。

教育分野では基礎学力の向上のため無料の公営塾を始めた。小学生は週 4 日、中学生は週 3 日専属の講師による個別指導を行っている。

また、語学と異文化コミュニケーションを高めるためフィジー留学をはじめた。



転出が転入を上回る「転出超過」の状況の中、2002 年、2008 年など、上勝町は転入者が転出者を上回る社会増に転じた。2011 年には 72 人の転入者のうち 20 人は彩インターンシップの参加者で、一週間から 1 ヶ月町に滞在して仕事や暮らしを体験するプログラムを行い、これまで 42 人の移住者が生まれている。移住者の仕事は町内企業で働いたり新規就農したりと様々であるが、近年では新しい会社や店舗を起業する人も増え、新たな町の活力となっている。

人口減少は、農林業等の後継者不足を招き、高齢化の進展もあいまって、いわゆる限界集落が増加する。地域によっては日常の買い物や医療サービスなど住民生活や、集落機能の維持に欠かせない社会・生活サービスを、いかに確保していくか、考えていく必要がある。

また、住民が安全・安心で健康的な生活が送れるよう、住民の QOL の向上に努めなくてはならない。

（今後取り組むべき課題）

少子高齢化、人口減少は、地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、ますます深刻な状況になり、集落では様々な基盤の維持が困難となっている。

上勝町の豊富な森林資源を活用して主要産業である農林業の就業支援や起業家の育成が必要である。また、森林資源を交流人口増加と UIJ ターンの移住拡大等による地域活性化に結びつける施策も必要となる。

「ゼロ・ウェイスト」、「彩農業」、「まちづくり」により交流人口を増加させ、豊かな自然、食材、美しい農村風景を体感してもらうことによる定住意欲の醸成につなげる必要がある。

元気な高齢者が健康であることが人口減少の抑制につながり、介護、医療等の社会的負担が軽減され集落活動の維持と持続可能な美しいまちづくりにつなげる必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

上勝町の人口は、1950(昭和 25)年の 6,356 人をピークに減少し続け、2015(平成 27)年国勢調査では 1,545 人である。少子高齢化、人口減少は、本町の地域経済が衰退するだけではなく、担い手や後継者不足を招き、ますます深刻な状況になり、集落では様々な基盤の維持が困難となっている。このように、本町は「少子高齢化、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥っている。人口減少を克服し、町の地域創生を成し遂げるため一体的・持続的に取り組む。

1. 彩山(いろどりやま)を活用した産業振興

上勝町は、森林資源は豊富であるが、この資源が活用できていない。本来の林業では経済価値がないので、彩農業ビジネス(葉っぱビジネス)を活用した林業版の彩山ビジネスによる産業創出を図り、このビジネスに都市圏から参画する企業の募集や、若者移住者の促進及び都市からの交流人口の増加を図るとともに、雇用と就業を促進し、就労人口を増加させる。

2. 農林水産業における新規就業者の促進

【農業】多様な担い手の確保・育成を図りながら遊休農地の活用や、生産性の向上を図るとともに、流通対策の強化や6次産業化による付加価値の高い農産物・加工品を創出し、担い手の所得向上を図る。また、ヘルスツーリズムや農業体験による都市住民との交流を推進する。

【林業】徳島県で策定される次期林業プロジェクト等と連携し、集落と一体的に主伐・植林・保育の一貫型施業を推進し、素材生産量を増大させ国産材の流通促進に寄与する。森林整備及び林道の基盤整備を促進、計画することにより、森林整備の効率化を進めるとともに林業技術者を育成する。また、6次産業化をめざし、木材輸出の研究等、事業者と連携を図りながら木材の消費拡大を促進し、生業とできる林業システム構築を目指す。

【漁業】つくり育てるあめご養殖の安定的な漁獲量の確保を図るとともに、付加価値の高い新鮮で安全なブランド水産物の提供により、経営基盤の安定化と担い手の確保を目指す。

3. ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり事業

ゼロ・ウェイストの取り組みをブランド化し、「見たい」「体験したい」「学びたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思わせる仕組みづくりを行い、サステナブルアカデミーを創設し、環境教育プログラムを実施する。

4. 四季を通じた滞在型観光と体験型交流の促進

豊かな自然と文化、食材や温泉など豊富な地域資源の魅力をさらに磨き、交流人口の増加により、地域及び経済の活性化を図る。また、町内経済の好循環を第一に、地域内や他地域の人たちとの交流が活発化し、年間を通じて地域のにぎわいや活性化が図られるまちづくりを目指し、地域総ぐるみによる多様な企画の実施や、その展開に向けた環境整備、体制整備に取り組む。

5. 若者の就職支援と後継者の育成

進学した若者層のUターンを促すとともに、移住フェアへの参加等を通じて若者人材のマッチング、U・I・Jターン就職促進策や人材育成事業の実施により地元就職を促進する。また、農林水産業の担い手を育成支援するとともに、空き家と町営住宅を活用した若者定住により、ICTの利活用、働く、住む、暮らし続けられる環境を整備し、若者が住みたくなるまちづくりと、若者をターゲットに絞った重点的な定住支援策に取り組む。

6. 持続可能な美しいまちづくりの推進

超少子高齢化と人口減少が進む本町で、町内の集落の中には将来持続が困難になる集落がでてくるとされる。一定の社会的サービスを受受していくには、町の中心性を維持・充実しつつ、これまで以上にコンパクトにまとめた持続可能な生活圏を再構成していくことが不可欠である。過疎地で一番の問題点は、人口の減少により人材が不足することである。地域を愛し、大切に考え、そこで自信を持って暮らしていく定住意欲の強い住民を育てる。

7. ゼロ・ウェイスト施策の推進

上勝町のブランド「ゼロ・ウェイスト」は、ものづくりの段階からごみを出さない、資源を浪費しない、環境汚染や環境破壊を引き起こさないという考えのもとに、2003年国内で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った。この取り組みはごみだけでなく、子どもたちの教育や集落づくり、産業や生活基盤、私たちの暮らしのなかにもその考え方を広め、持続可能な地域社会づくりを推進していく。

8. 生涯現役で活躍する健康長寿の形成

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、保健、医療、介護、地域住民等の連携による地域包括ケアの構築を図り、生涯にわたり健康で元気な生活を送れるよう目指す。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

(経済)

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
 2,3 2,4  15,2	指標: 葉わさび出荷数量	
	現在(2017 年4月～2018 年3月): 8,787 kg	2030 年: 12,000 kg
	指標: 林間葉わさび作付面積	
	現在(～2018 年3月): 0m ²	2030 年: 1000 m ²
 8,3 8,9	指標: 新規就農者数	
	現在(2015 年9月～2018 年3月): 5経営体増	2030 年: 15経営体増
	指標: 新規起業者人数	
	現在(2015 年9月～2018 年3月): 5人	2030 年: 15 人
	指標: 起業家型人材の地域へのマッチング数	
	現在(2015 年9月～2018 年3月): 9人	2030 年: 60 人

単年度で収益が上がらない林業に農業が加わることで単年度の収益も得ることができる持続可能な森林システム構築の実現を図るため、食べられる「彩」である「葉わさび」などの出荷数量を増大させることにより、生産者の所得向上や新規就農者の増加を図ると共に、葉わさびを林間で栽培する「アグロフォレストリー」で、荒れた森林の整備をしつつ林間葉わさびの作付面積を増加させていく。

少子高齢化により、物の消費が減少し、大企業の大量生産が限界に向かう中、地方では従業員としての雇用はより減少していく。一般的にサラリーマンと言われる人ではなく、新たに仕事を生み出すことができる起業家を「ローカルベンチャー」として育成することが必須であるため、持続可能な仕事を増やす、起業家育成に取り組む。

(社会)

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を 3,4  15 陸の豊かさも守ろう 15.2  8 働きがいも経済成長も 8,9	指標:ヘルスツーリズム受入数(年間)	
	現在(2017 年4月～2018 年3月): 0人	2030 年:300 人
	指標:町の資源を活用した健康プログラム開発件数	
	現在(～2018 年3月):0件	2030 年:15 件
 4 質の高い教育をみんなに 4,4  8 働きがいも経済成長も 8,3	指標:ローカルベンチャースクール開催数	
	現在(2017 年4月～2018 年3月): 4回/年	2030 年: 4回/年
 11 住み続けられるまちづくりを 11,c	指標:町産材を活用した建築物の増	
	現在(2018 年3月):0件	2030 年:5件増

生涯にわたり健康で元気な生活を送れる町を実現するため、地域資源である森林、山、河川、滝、温泉、食、歴史、文化などを活用した健康プログラムを作成し、交流人口の増加、雇用の創出、お土産などの商品開発による売り上げの増加などを図ると共に、住民参加型の健康づくりにより、生活習慣病の発生予防のためのひとりひとりにあった食べ方や生活の背景をみながらの保健指導(栄養指導)を実施する。

起業家に必要な技能を備えた人材を増やし、若者が住みたくなる町を実現するため、税務・経理、資金調達、雇用、ブランディングなどを学習する場を設ける。

ゼロ・ウェイストを建物でも実感できる「見たい」「体験したい」「学びたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思わせる仕組みづくりを実現するため、町産木材のみならず、ゼロ・ウェイストの観点から建具などの廃材も町産材として活用した建築物を増加させる。

(環境)

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
 9,4  12,5 12,a  13.2  17,7 17,17	指標:ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数	
	現在(2015 年9月～2018 年3月): 4事業所	2030 年: 15 事業所
	指標:ごみのリサイクル率	
	現在(2017 年4月～2018 年3月): 79.7%	2030 年: 85%
	指標:くるくるショップの横展開数	
	現在(～2018 年3月): 0件	2030 年:10 件
	指標:企業版ふるさと納税寄付企業数	
	現在(2017 年4月～2018 年3月): 0社	2030 年:5社

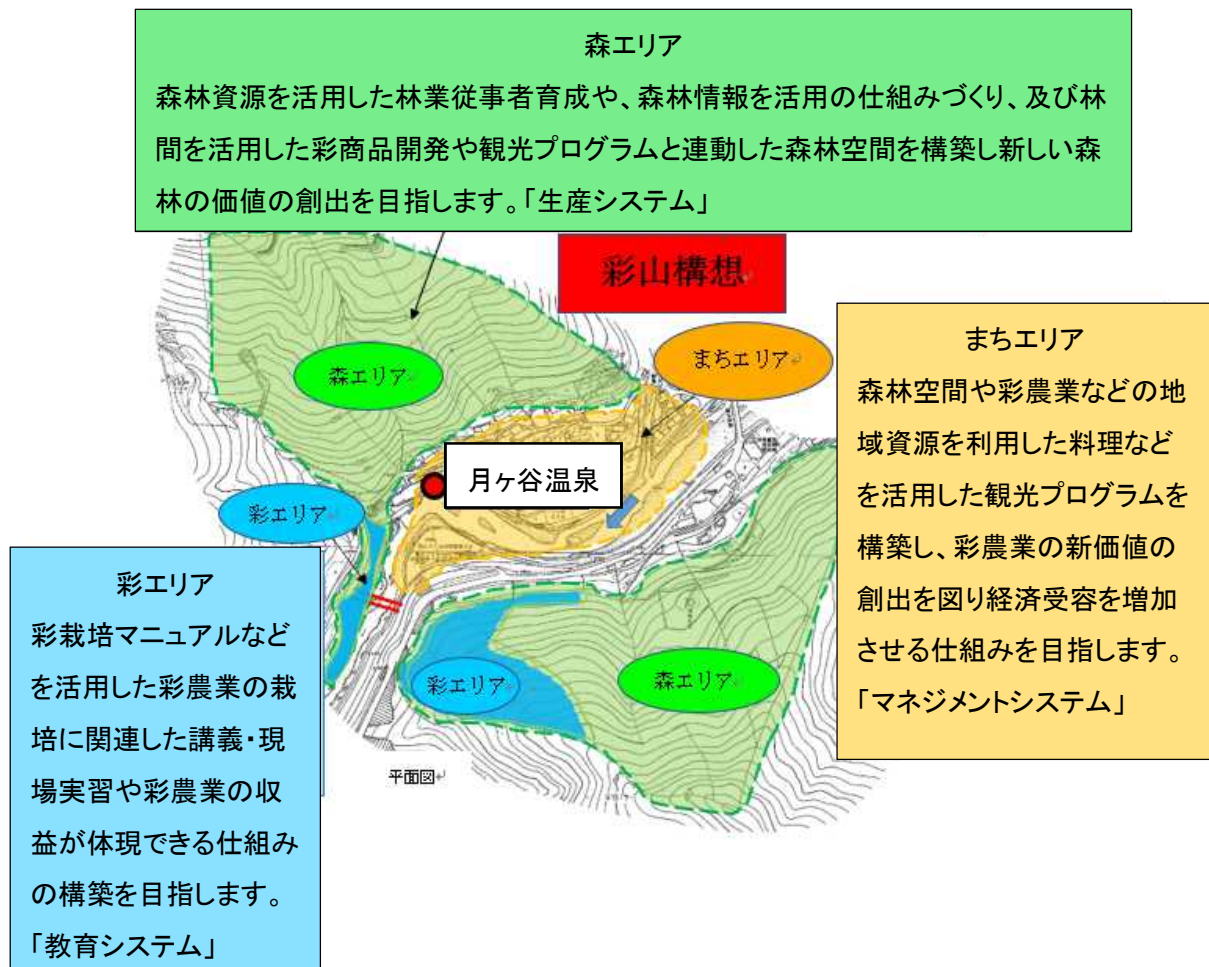
子供たちの教育や集落づくり、産業や生活基盤、私たちの暮らしのなかにもゼロ・ウェイストの考え方を広めていくため、ゼロ・ウェイストという理念に共鳴していただいた企業や個人が集まり、クリーンテクノロジーのイノベーションを起こしやすい環境をつくり、廃棄物の発生抑制、削減に高レベルで取り組む。

1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020 年度の取組)

①彩山(いろどりやま)を活用した産業振興事業

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
 2,3 2,4	指標:いろどり山ラボへの参加者数	
 3,4	現在(2015 年9月～2018 年3月): 421 名	2020 年: 1,000 名
 4,4	指標:いろどり山ラボの売上創出額	
 6,6	現在(2015 年9月～2018 年3月): 243,940 円	2020 年:1,600 万円
 8,9	指標:農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数	
 15,2	現在(2015 年9月～2018 年3月): 2名	2020 年:10名



地域資源を活かした経済的自立と葉や花にとどまらず町全体が最も美しく持続する戦略として「いろどり山」構想を掲げ、次世代の町の産業形成と担い手の育成・定着を目指している。

上勝町の基幹となる産業は農業であり、またその多くが彩農業に従事していることから、その次世代の担い手を確保育成していくことが、基幹産業の農業の持続的な発展につながると考えている。

しかし、①農家の高齢化と人口減少は、近い将来にはビジネスモデルの縮小要因ともなる。また②若者の少なさによる地域起業力の不足は、葉っぱビジネスの成功体験を継承し、さらに時代の消費者ニーズに応じた新規事業開拓において足かせとなる。一方、上勝町は、豊富な森林資源を有している。森林は降雨時の保水機能を果たすが、近年、上勝町でも異常気象に起因する土砂災害などが発生しており、社会インフラが寸断されることもある。今後、上勝町の森林資源の有効活用という側面と、治山・治水という社会インフラの維持管理の側面からも林業の担い手を確保育成していくことが求められる。しかし③林業の低迷は、本町最大の地域資源である森林を葉っぱビジネスモデルの経済循環から分断させている。この①から③の問題は相互に関連しており、同時並行で問題解決を図る必要がある。

葉っぱビジネス(彩農業)の独自性は、木の葉っぱを収穫するという農業と林業のハイブリッド産業であり、かつICTを駆使した情報産業である。このため従来の個別の農業、林業の人材育成とは異なるノウハウの集積である。

新たな人材育成の好循環を形成するには、①葉っぱビジネスとは、どのようなビジネスモデルであるか思想と技術を継承すること、②多様な価値創造のためにも上勝単独ではなく、外部のビジネス経験を有する起業型・経営型の人材を巻き込んでいくこと、かつて葉っぱビジネスが時間を掛けて成長したように受け入れた人材が新たなビジネスを育て続けるために、地域社会も起業家支援し続ける体制や制度設計を行うこと、そして、③起業の種である町の森林を、葉っぱビジネスモデルで培った品質管理技術と融合させることで生産性の向上と商品開発力の向上に結びつける。

この経験値を如何なく発揮して主要産業である農林業の付加価値向上と生産性向上をはかる「いろどり山構想」を推進して、関連産業への従事者を増加させることを目指している。これは、地元の農林業者が品質改善しつつ供給する農林産物を商工業者が活用する形で地域内での経済循環を高め、町内の耕作放棄地や荒廃した山林を減少させ、それによって生まれる景観の美しさ、美味しさ、暮らしの楽しさに移住者やヘルスツーリズムなどによる観光客などの流入人口を増加、彩関連ビジネスの創出を図り経済需要の増加を目指している。

その実現のためには、地域に深く根ざすローカルベンチャーの先進地となることである。そのため、町内にモデル地区として「いろどり山」を設定しローカルベンチャーのフィールドにする。モデル地区での経験を、順次町全体の森林に適用させるため、以下の事業を実施する。

「いろどり山」をモデル地区フィールドとして「いろどり山ラボ」を創設し、「教育システム」・「生産システム」・「マネジメントシステム」を構築・実施・評価のサイクルをつくり、彩農業などの地域資源を活用した森林空間活用型葉っぱビジネスモデルを町内外に拡大させる。

A. 葉っぱビジネスによる教育システム構築及び実施・評価

彩農業資源を活用した「教育システム」による定住できる仕組を構築するため、「いろどり山」の彩エリアを利用する。

農林業インターンシップなどへの参加を経た彩農業就農希望者に対して、「いろどり山ラボ」が人材等を支援する「彩農家人材育成プログラム」を実施する。「彩農家人材育成プログラム」は、3年後に彩農家となるための教育システムで、通年(年間10回程度)で基礎教材の「彩栽培マニュアル」を活用した彩農業の栽培に資する講義や現場実習を行う。更に「いろどり山」の彩エリアを活用したコミュニティビジネスにより収益が体験できる教育システムとなる。

B. 森林空間活用型生産システム構築及び実施・評価

森林資源を活用した「生産システム」構築を目指し、地域特性や現状を踏まえた上で、「いろどり山」の森エリアを利用した「林業従事者育成プログラム」の構築、森林情報を活用するための仕組みづくりを行う。合わせて町全体の森林を活用するためのモデル地域として「いろどり山」を利用するための基本設計等を実施する。更に、「いろどり山」の森エリアの林間を活用した彩商品を開発す

ると共に園芸療法などヘルスツーリズムプログラムと連動した空間プログラムを構築し新しい森林の価値を創出する。

C. 彩を活用したマネジメントシステム構築及び実施・評価

「いろどり山」エリア内のウォーキングコースを利用した気候療法などに適した森林空間や彩農業などの地域資源を利用した料理など、これらを活用したヘルスツーリズムプログラムを構築し、彩農業の新価値の創出を図り経済需要を増加させる「マネジメントシステム」を目指す。また、彩農業など地域資源を活かした山の幸染め、木糸による商品、マイクロ葉わさび活用などの事業を加速化させるために、コミュニティビジネス中間支援機関の支援を受けて売上額の拡大を図っていく。

また、事業を円滑に推進するため、上勝町ヘルスツーリズム推進協議会（仮称）の設立を目指す。

②ゼロ・ウェイストブランドを活用したサスティナブルセンターの自立型運営新組織創造事業

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
9 産業と投資先の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	指標：ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 4社	2020年：10社
	指標：ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 11,000人	2020年：30,000人
	指標：誘致企業による経済効果	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 6,253万円	2020年：1.5億円

地域を維持するために、交流人口や若者の流入を増やす必要があるが、歴史遺産や文化遺産等の観光資源が乏しい上勝町においては、ゼロ・ウェイストの取組をブランド化し、「見たい」「体験したい」「学びたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思わせる仕組みづくりを行うことが必要であり、上勝町ゴミステーションの改修計画が進んでいる。ところが、現時点では「ゼロ・ウェイスト」＝「ゴミの分別」という構図になっており、これをブランディングし、民間企業を取り込み、産業を活性化させる組織づくりが必要であるため、本事業では、民間組織と自治体が連携し、新ゴミステーション仮称ゼロ・ウェイストセンター(以下サスティナブルセンター)竣工までに、サスティナブルセンターを管理運営のみならず、ゼロ・ウェイストを全国に発信するとともに、環境に関するイベントや体験学習、エコ商品を企業と連携して開発するなど、上勝町のゼロ・ウェイストというブランドを経済活動に発展させる組織を法人化し、この活動を経て、企業誘致、年間来町者増を目指す取り組みを行う。

また、サスティナブルセンターは、上勝町産の杉材を積極的に利用することで、木の温もりに包まれた空間を創出すると共に森林の活性化を図っている。また、廃棄された建具を再活用し、ゼロ・ウェイストの活動を建物そのもので体現できるよう取り組む。

③自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

～11市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～

ゴール、ターゲット 番号	KPI	
 4,4  8,3 8,9  17,17	指標：ローカルベンチャーによる売上規模	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 2億4,900万円	2020年：5億円
	指標：新規起業家人数及び新規事業創出数	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 4件	2020年：10件
	指標：起業家型人材の地域へのマッチング	
	現在(2015年9月～2018年3月)： 9人	2020年：15人

11自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVにも関心の高い民間企業も巻き込みながら、起業家型人材を育成し、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成を進める。

人口減少・高齢化が進む地方課題の領域に、新たなビジネス機会を見出そうとする都市部の民間企業を積極的に巻き込みながら、ローカルベンチャーを発掘・支援しようとする地域が広く連携し、起業家型人材の育成と、当該人材によるローカルベンチャーの創業及び事業成長の支援に取り組む。

本事業を通じて、起業家型人材の育成とローカルベンチャーの創業・成長支援を進めつつ、しっかりと自己収入や民間からの投資的資金を呼び込むことを念頭に置いて、ローカルベンチャー創出の実績をつくり、本事業の自走化を目指す。

A. 起業家型人材育成のためのプログラム「ローカルベンチャースクール」の開発・実施(人材育成事業)

都市部のビジネス経験を有する起業家型人材を対象とした「ローカルベンチャースクール」を開発・実施する。ローカルベンチャーのケースをもとに、営利と非営利、パブリックと民間などの越境領域で求められる思考行動特性、地域でのローカルベンチャーのビジネスモデルやスタートアップ手法を伝えるとともに、各地域でのフィールドワークや個別メンタリングを通じて、参加者の想いと地域課題を結びつけたビジネス構想づくりのサポートを行うなど、事業性と地域性を両立できる起業家型リーダーの育成を目指す。

実施に当たっては、起業家型人材の育成に加え、起業家型人材による事業化の支援をする伴走型コーディネーターの育成にも力を入れる。

B. 育成された起業家型人材の活用・普及（マッチング支援事業）

地域の人材ニーズとのマッチングを行う。経営トップ・マネジメント層を目指す人材に対しては、ローカルベンチャーへのマッチングを進め、伴走型コーディネーターの活用を目指す。

上勝町へ都市圏から参画する企業募集や若者移住者の促進及び都市からの交流人口の増加を図っていくために、ビジネスプラン（市場の仕掛けとそのシナリオ）基本構想の策定とその仕組みづくりを彩農家、地域住民や地域企業団体とプロジェクトチーム等の協力の下で作成する。事業フィールドとしては、上勝町で最も人が集まるエリアである月ヶ谷温泉を中心とした上勝町大字福原字平間及び川北の一部の地域を利用していく。

C. 地域移住後の起業家型人材の事業支援（事業成長支援事業）

全国各地の優れた実績を持つ経営者等をメンターとして招聘したローカルベンチャー合同研修を実施する。また、こうした取組と、大手企業の CSV/CSR 事業との積極的なマッチングを進める。

上勝町内で起業した履修者等に対し、創業初期におけるバックオフィス業務支援や事業計画作成支援などを提供する。特に、急峻な中山間地域である上勝町で、一定面積の平地を確保でき、かつ町内で最も人が集まる福原平間地区における農林産資源活用事業や環境配慮型事業等のローカルベンチャーの起業を促進するためのプログラムを開発する。

（２）自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

（域内向け）

職員や住民のSDGsについての理解を深めるため、SDGsという言葉聞いたことがない人やあまり興味関心がない人でも分かりやすくするためのカードゲームなどを利用した学習会を徳島大学と共に開催する。

（域外向け（国内））

「彩山を活用した産業振興事業」をSDGsのモデルとして、視察者や観光者に取り組み内容について説明すること及び研修プログラムや教育プログラムなどを作成し、SDGsを体感できるプログラムにより発信する。

新ごみステーション仮称ゼロ・ウェイストセンターでは、上勝町産の杉材を積極的に利用し、木の温もりに包まれた空間を創出すると共に、廃棄された建具を再利用し、SDGsの活動を建物そのもので体現する。同時に、ゼロ・ウェイストに特化した滞在型観光研修プログラムを作成し、暮らすことによりゼロ・ウェイストやSDGsを体感できるプログラムにより発信する。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映状況

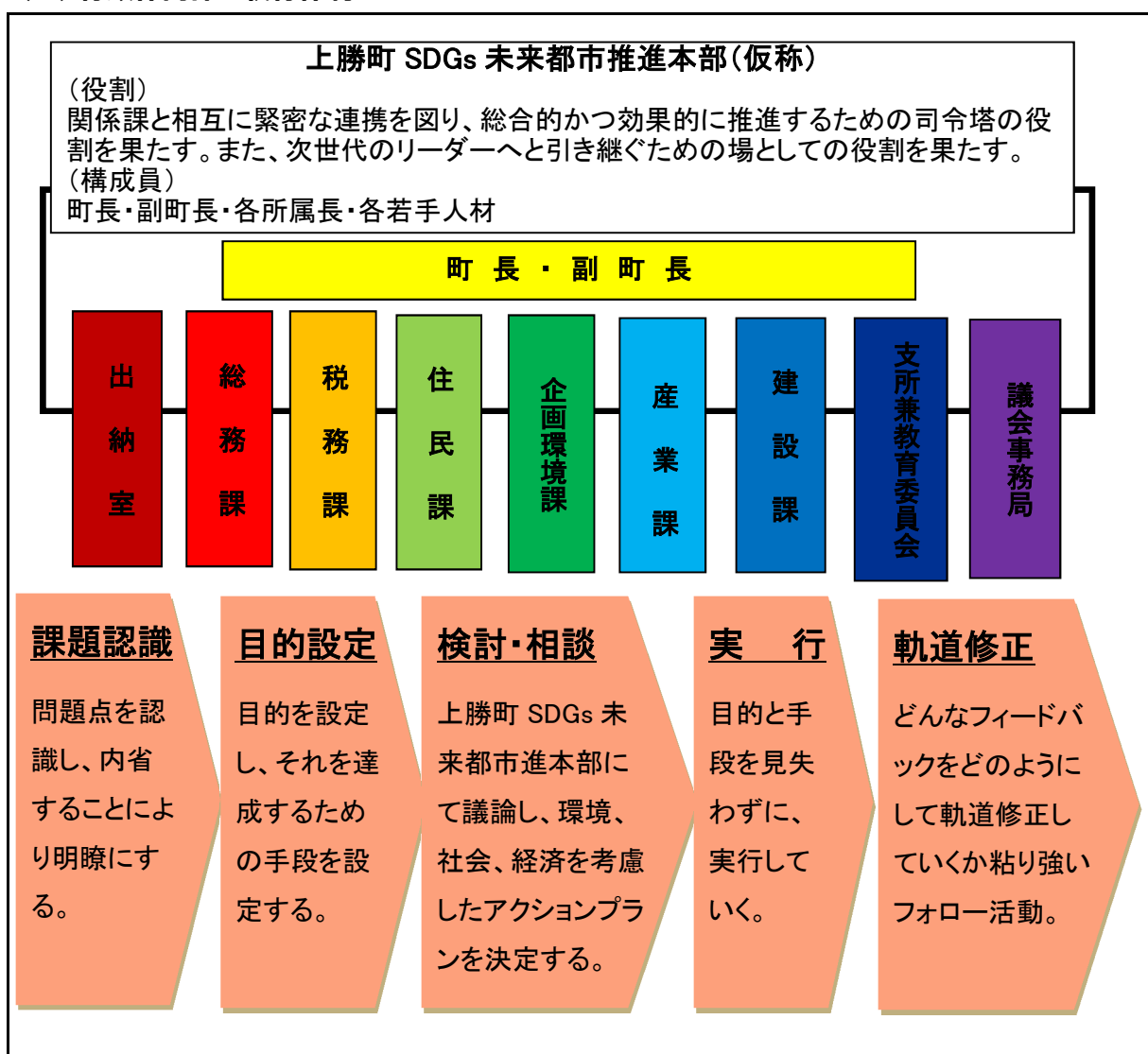
【1. 上勝町地域創生総合戦略(2015年9月～2020年3月)】

2019年に改訂のための地方創生推進協議会を開催予定である。今までの取り組みをSDGsの体系に沿って整理すると共に、SDGsを指標とした新たな計画を作成する。

【2. 上勝町持続可能な美しいまちづくり基本条例及び施行規則】

上勝町持続可能な美しいまちづくり基本条例の基本理念などにSDGsに沿った項目を追加するなど自主組織が主体的にSDGsに沿った取り組みが行えるように改正する。

(2) 行政体内部の執行体制



(3) ステークホルダーとの連携

(域内の連携)

1. 住民(上勝町ゼロ・ウェイスト推進員・上勝町専任集落支援員)

地域に密着した「専任集落支援員」や地域と環境行政の架け橋である「ゼロ・ウェイスト推進員」と連携し、住民が主体的に活動できる環境を作るため、SDGs のカードゲームの資格を有するものを増やすことにより、ワークショップの機会を増やし、SDGs の理解を深める取り組みを行う。

2. 彩山ラボ

株式会社いろどり、株式会社もくさん、株式会社かみかついっきゅう、日本で最も美しい村連合、上勝町で組織しており、彩山の情報共有、スケジュール管理、業務調整などを行っている。

2018 年夏頃からは各企業の若手等を抜擢し、若手中心の学習組織としていき、彩山を中心とした町づくりを進めていくための勉強会、ワークショップを開催する。

また、外部の先進的な取り組みを行う者や有識者とも協力し、ワークショップを開催し、彩山を中心とした町づくり全体のビジョンの策定など多様性のある総合的な取り組みを行う。

3. サンスター

地域の魅力向上、移住促進、高齢化が進む上勝町の健康増進を目指し、オーラルケア、健康食品、健康増進のノウハウを持ち、健康サービス事業の育成に取組み、徳島県に工場を持つサンスターが地域貢献としてサポートするかたちで連携している。玄米菜食、運動などの体験と、管理栄養士、歯科衛生士、健康運動指導士などのアドバイスで生活習慣のクセ・歪みに気づき、無理のない健康づくりの方法を楽しい旅の記憶とともに身につけることができるようなプログラムを作成するため、健康増進ノウハウを生かした健康サービス事業育成を共同で取り組む。

ヘルスツーリズムと SDGs のつながりを共同で発信していく。

(自治体間の連携(国内))

1. 北海道美瑛町など(NPO 法人日本で最も美しい村連合)

全国64町村地域が加盟する「日本で最も美しい村」連合に上勝町は2006年の設立時から加盟している。町単体よりも連合としての情報発信能力が高く、また他地域の特産物などと連携した商品開発、付加価値づくりが可能である。

今回の新たな森林経営のシステム開発の経験を、加盟の類似町村への普及指導プロセスで(株)いろどりなど関係者のコンサルビジネスになる。

2. 岡山県西粟倉村など11市町村

広域連携ローカルベンチャー推進協議会では起業型人材誘致に取り組んでおり、先進的な取組を有する他の自治体と連携することで、移住希望人材とは異なる新たな地域での起業志望人材の掘りおこしを図っている。

3. 徳島県

徳島版地方創生特区として「ごみの出ない」売り方・買い方のモデル改革を進めるべく、「ゼロ・ウェイスト型エシカル購買モデル」として「量り売り」にフォーカスし、実証実験を行うなど、徳島県とともに取組みを推進している。

4. 地球環境を考える自治体サミット24市町村

環境問題に積極的に取り組む自治体が集い、地球環境問題の解決に取り組む団体や人材との交流・連携を通して、自らの自治体の環境への取組みを強化すると共に、環境政策の国政への提言、先進例、成功例の情報発信を行うことにより、持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。

上勝町 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 7 月 第一版 策定